

国会の攻防で取り上げた主な法案(昭和40年代)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(8)	1965	48	佐藤	自民	農地報償法案	成立	参院本会議は採決まで2泊3日で中間報告を経て可決。与野党合意を破って自民は会期延長を強行して社会が対立姿勢を強めたが、自社間で話し合いの雰囲気醸成され始める
	"	50	"	"	日韓条約	承認	本会議採決は衆参とも3泊4日。衆院本会議では議長が与党寄りの運営で先例を無視し職権で抜き打ち採決。成立後衆院議長、副議長辞表提出
(9)	1967	56	"	"	健保特例法案	成立	自社取引に社会議員反発、社会幹部引責辞任。衆院本会議で採決まで4泊5日。議長あつせんを受け入れていた民社、公明は採決に協力。参院本会議は採決まで2泊3日で中間報告を経て可決
	1968	61	"	"	国鉄運賃改正法案	成立	衆院では議長あつせんを社会、公明が拒否、民社、共産が受け入れ野党の対応が分かれる。参院では各党が議長あつせんを受け入れ、補充質疑のうえ本会議可決
					防衛二法案	成立	防衛関連法案としては当時としては異例の正常な形で衆院を通過。参院本会議では他の法案の混乱に巻き込まれ採決まで2泊3日。
					健保特例法改正案	成立	衆院本会議で記名採決中に野党が妨害行動を行ったため、副議長が突如起立採決に切り替えて可決。翌日、衆院議長、副議長辞任。参院は本会議で中間報告2回(1回目は委員会で審査入り前)、採決まで4泊5日
					大学運営臨時措置法案	成立	衆院本会議で採決まで4泊5日、就任したばかりの正副議長にも不信任提出。参院では実質審議なし、本会議で抜き打ち採決、議長辞表提出(辞任には至らず) 政府提出法案113件のうち50件が成立せず
1971	67	"	"	沖縄返還協定	承認	衆院で自民が野党の分断に成功し、公明と民社は採決に協力。参院議長のあつせんで関連法案は参院で継続となり、次の会期冒頭に成立	
(10)	1973	71	田中	"	小選挙区法案	法案提出できず	会期延長を巡る失言で衆院議長辞任 2度の延長を含め280日間と憲政史上最長の会期(延長をしないとの合意を破り、自民が会期延長を強行。野党が反発し、長期間に亘って国会空転)強行採決、徹夜等を否定し参院改革を進めていた河野参院議長下で初の強行採決 野党が衆参で連携して参院審議妨害のために衆院で不信任決議案等を提出した初期の例 衆参議長、与党の強引な国会運営を批判  自民有利の小選挙区法案に野党が強く反発したため、衆参議長の要請により政府は法案提出を断念 防衛二法案、筑波大学法案は衆院では強行採決後に議長裁定で員会で補充質疑等を行い円満に通過、参院では本会議採決に4日かかったが徹夜にならず 参院では国鉄運賃法改正案は強行採決後に補足審議、本会議修正、健保法改正案は委員会で修正し、いずれも円満に可決
					筑波大学法案	成立	
					国鉄運賃法改正案	成立	
					防衛二法案	成立	
					健保法改正案	成立	